

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社

コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ財経管理室室長 (氏名) 山崎 崇弘

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3668-0551

平成30年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	142,396	3.3	6,389	19.1	6,189	20.8	3,886	41.6
29年3月期	137,907	3.6	5,364	40.4	5,122	20.7	2,745	64.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,089百万円 (15.0%) 29年3月期 3,556百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	611.96	—	10.1	6.0	4.5
29年3月期	422.97	—	7.7	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,045	40,272	39.1	6,341.65
29年3月期	104,763	36,667	35.0	5,773.56

(参考) 自己資本 30年3月期 40,272百万円 29年3月期 36,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,111	3,637	△6,299	17,682
29年3月期	8,550	△3,555	△4,454	17,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	452	16.5	1.3
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	508	13.1	1.3
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		13.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	1.2	3,800	0.8	3,700	△0.2	2,500	2.2	393.67
通期	144,500	1.5	6,600	3.3	6,500	5.0	3,900	0.3	614.13



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,977,117 株	29年3月期	6,977,117 株
30年3月期	626,686 株	29年3月期	626,104 株
30年3月期	6,350,754 株	29年3月期	6,491,042 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	123,661	3.7	6,517	16.2	6,358	17.7	3,521	45.2
29年3月期	119,272	2.0	5,610	8.1	5,400	2.2	2,426	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
30年3月期	554.57	—
29年3月期	373.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
30年3月期	86,714	42.7	37,005	42.7	37,005	42.7	5,827.24	
29年3月期	84,110	40.0	33,658	40.0	33,658	40.0	5,299.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 37,005百万円 29年3月期 33,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 変動後の新体制	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念や米国の今後の政策動向などによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きについては不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、将来への不安を背景としたお客様の節約志向などにより、個人消費は底固くも力強さに欠ける状況のなか、消費行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での研究開発や製品開発を行うとともに、きめ細かな営業活動やスパイスとハーブの魅力をお伝えするための情報発信に取り組みました。また、製造部門における原価低減や、全社的な経費管理の徹底により収益力の強化を図るとともに、設備投資などによる生産性向上や品質保証体制の強化に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比44億89百万円増の1,423億96百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、食料品事業の売上高が増加したこと、また食料品事業、調理済食品ともに引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前期比10億25百万円増の63億89百万円（同19.1%増）、経常利益は前期比10億66百万円増の61億89百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億40百万円増の38億86百万円（同41.6%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

<スパイス&ハーブ>、<香辛調味料>及び<インスタント食品その他>が伸長いたしますとともに、<即席>も堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比43億57百万円増の1,243億85百万円（同3.6%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比8億99百万円増の70億52百万円（同14.6%増）となりました。

<スパイス&ハーブ>

ラインナップが豊富な「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスや業務用香辛料製品が伸長いたしますとともに、シーズニングスパイスも順調に推移いたしました。また、唐辛子、コショウも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億70百万円増の259億2百万円となりました。

<即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が、季節限定製品の販売などにより大幅に伸長いたしました。また「ゴールデンハヤシ」やリニューアルした「濃いシチュー」が順調に推移いたしますとともに、本年2月発売の「とろっとワンプレート」シリーズも寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億75百万円増の351億26百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品は、お徳用タイプが大幅に伸長いたしますとともに、本年3月発売の「きざみ青じそ」も寄与いたしました。また、中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、「コチュジャン」や「豆板醤」などの基礎調味料が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比10億81百万円増の334億35百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルト製品は、「ホテル・シェフ」シリーズが順調に推移いたしますとともに、昨年8月発売の「濃厚好きのごちそう」シリーズも寄与いたしました。また「ボンヌママン」ブランド製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比14億30百万円増の299億21百万円となりました。

(2) 調理済食品

調理麺などが堅調に推移いたしましたことから、売上高は前期比1億32百万円増の180億10百万円（同0.7%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は7億5百万円（前期はセグメント損失8億32百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して17億17百万円減少し、1,030億45百万円となりました。これは主に、固定化営業債権を含む売上債権の増加57億95百万円があったものの、貸付金の減少64億円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して53億22百万円減少し、627億73百万円となりました。これは主に、借入金の減少55億55百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して36億4百万円増加し、402億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加34億29百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

なお、当社の関連会社（持分法適用関連会社）であった(株)ゴールデンフーズ（現・非連結子会社）が平成29年8月31日をもって、当社業務用製品の販売業務を終了したことに伴い、商流の変更及び債権の流動固定分類の見直しを実施しましたことから、受取手形及び売掛金が38億37百万円減少し、固定化営業債権が38億37百万円増加しております。また、貸倒引当金（流動資産）が35億6百万円減少し、貸倒引当金（固定資産）が35億6百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、財務活動により減少したものの営業活動及び投資活動により増加し、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加して、当連結会計年度末には176億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、31億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益61億64百万円に対し、固定化営業債権を含む売上債権の増加による資金の減少57億95百万円などがあったものの、減価償却費32億62百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は54億38百万円減少いたしました。この要因は主に、固定化営業債権を含む売上債権の増加による資金の減少（60億77百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、36億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億12百万円などがあったものの、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額61億円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は71億92百万円増加いたしました。この要因は主に、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の増加（57億49百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62億99百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額55億55百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は18億45百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（29億70百万円）、自己株式の取得による支出の減少（11億25百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	32.6	33.1	35.0	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	29.2	36.4	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	991.9	1,080.5	411.5	946.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	6.0	15.1	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりなどによる影響も懸念されるため不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料価格や為替の動向が業績に影響を及ぼす可能性があるなかで、ライフスタイルの変化などによるお客様の要望の多様化や、安全・安心に対する取組みがより強く求められるものと思われまます。

このような情勢のもと、売上高につきましては、当期に引き続き<スパイス&ハーブ>や主力製品を中心とした売上の伸長に努めることにより、当連結会計年度比1.5%増の1,445億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格の動向や、競争激化による販売経費増の懸念など不透明な要因がありますものの、売上高の拡大や原価低減に努めることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,445億円、営業利益66億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来脈々と受け継がれている「お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求める」との姿勢を表現した創業理念「美味求真」と、企業理念「食卓に、自然としあわせを。」

- 一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。
- 二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。
- 三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

そして、当社グループの目指す姿、将来像を表すビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開しております。

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEとROAの向上を重視してまいります。

なお、平成32年3月期の目標値は、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つ「地の恵み スパイス&ハーブ」を核として、多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の暮らしに役立つ製品を生み出し続けていくために、お客様視点の研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。

スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されてきましたが、自然志向や健康志向の高まりから、その機能は注目を集め、将来性が大いに期待されることです。人々の健やかな生活を支えるスパイスとハーブの優れた機能をお客様にお伝えいたしますとともに、当社グループの強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進め、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成29年5月12日に公表いたしました中期経営計画について、基本方針と重点施策に変更はありませんが、最近の業績の動向等を踏まえ、目標値を以下の通り修正いたしました。

<平成32年3月期の目標値>

	修正前	修正後
売上高	1,460億円	1,470億円
営業利益	59億円	68億円
売上高営業利益率	4.0%	4.6%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、営業部門と広告部門が一体となったマーケティング活動を実施することで、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

また、企業の持続的な成長に向けて、継続して組織力の強化を図るとともに、重要な経営戦略のひとつと位置付けている「ダイバーシティ・マネジメント」につきましては、ワークスタイル変革の推進などにより、多様な人材が主体性を持って活躍できる環境整備に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任に関しましては、安全・安心に対する取組みを継続して強化するとともに、社会や環境に配慮した活動を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたします。また、取締役会の実効性を高めるための取組みを進めるとともに、当社グループ全体の内部統制を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,289	18,704
受取手形及び売掛金	23,105	25,063
商品及び製品	5,960	5,987
仕掛品	2,258	2,193
原材料及び貯蔵品	6,097	5,420
繰延税金資産	751	759
短期貸付金	4,550	—
その他	876	638
貸倒引当金	△3,506	△362
流動資産合計	58,383	58,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,004	34,360
減価償却累計額	△21,905	△22,368
建物及び構築物(純額)	12,099	11,992
機械装置及び運搬具	32,651	33,910
減価償却累計額	△25,754	△26,922
機械装置及び運搬具(純額)	6,896	6,987
工具、器具及び備品	4,847	5,233
減価償却累計額	△3,462	△3,747
工具、器具及び備品(純額)	1,384	1,486
土地	8,429	8,840
リース資産	1,608	1,619
減価償却累計額	△586	△752
リース資産(純額)	1,022	867
建設仮勘定	253	413
有形固定資産合計	30,086	30,587
無形固定資産	608	691
投資その他の資産		
投資有価証券	7,320	7,783
長期貸付金	1,850	—
繰延税金資産	1,039	849
固定化営業債権	—	3,837
その他	5,797	5,047
貸倒引当金	△322	△4,156
投資その他の資産合計	15,684	13,362
固定資産合計	46,379	44,640
資産合計	104,763	103,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	10,020
短期借入金	21,850	19,950
リース債務	256	257
未払金	9,971	10,656
未払法人税等	1,705	1,486
賞与引当金	1,174	1,196
資産除去債務	—	2
その他	1,644	1,967
流動負債合計	46,976	45,536
固定負債		
長期借入金	12,169	8,514
リース債務	904	729
繰延税金負債	—	12
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,111
退職給付に係る負債	6,638	6,598
資産除去債務	183	183
長期末払金	59	36
その他	40	50
固定負債合計	21,119	17,236
負債合計	68,095	62,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	29,433	32,862
自己株式	△2,923	△2,929
株主資本合計	33,591	37,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,716
土地再評価差額金	890	867
為替換算調整勘定	20	△11
退職給付に係る調整累計額	△240	△314
その他の包括利益累計額合計	3,076	3,257
純資産合計	36,667	40,272
負債純資産合計	104,763	103,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	137,907	142,396
売上原価	81,700	82,508
売上総利益	56,206	59,888
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,426	31,970
広告宣伝費	4,059	4,513
貸倒引当金繰入額	759	653
給料及び手当	3,766	3,835
賞与引当金繰入額	551	559
退職給付費用	463	383
減価償却費	505	562
その他	10,311	11,021
販売費及び一般管理費合計	50,842	53,498
営業利益	5,364	6,389
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	154	160
不動産賃貸料	36	38
為替差益	1	—
その他	193	188
営業外収益合計	446	434
営業外費用		
支払利息	566	539
貸倒引当金繰入額	39	40
為替差損	—	30
その他	81	24
営業外費用合計	687	635
経常利益	5,122	6,189
特別利益		
固定資産売却益	11	158
投資有価証券売却益	0	23
その他	30	9
特別利益合計	42	192
特別損失		
固定資産売却損	69	101
固定資産除却損	185	77
投資有価証券評価損	—	22
貸倒損失	323	—
関係会社整理損	155	—
その他	15	14
特別損失合計	749	216
税金等調整前当期純利益	4,416	6,164
法人税、住民税及び事業税	1,699	2,207
法人税等調整額	△28	70
法人税等合計	1,671	2,278
当期純利益	2,745	3,886
親会社株主に帰属する当期純利益	2,745	3,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,745	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	310
為替換算調整勘定	0	△32
退職給付に係る調整額	64	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	810	203
包括利益	3,556	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,556	4,089
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,144	△1,792	32,433
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,745		2,745
持分法適用会社の減少			—		—
自己株式の取得				△1,131	△1,131
土地再評価差額金の 取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,288	△1,131	1,157
当期末残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,660	894	19	△305	2,269	34,703
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,745
持分法適用会社の減少						—
自己株式の取得						△1,131
土地再評価差額金の 取崩						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	745	△3	0	64	807	807
当期変動額合計	745	△3	0	64	807	1,964
当期末残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,886		3,886
持分法適用会社の減少			△3		△3
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			23		23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,429	△5	3,424
当期末残高	1,744	5,337	32,862	△2,929	37,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,886
持分法適用会社の減少						△3
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の 取崩						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	310	△23	△32	△74	180	180
当期変動額合計	310	△23	△32	△74	180	3,604
当期末残高	2,716	867	△11	△314	3,257	40,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,416	6,164
減価償却費	3,216	3,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	798	694
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△146	△146
受取利息及び受取配当金	△215	△207
支払利息	566	539
固定資産売却損益(△は益)	57	△56
固定資産除却損	105	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
関係会社整理損	155	—
売上債権の増減額(△は増加)	282	△1,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	716
その他の資産の増減額(△は増加)	480	316
固定化営業債権の増減額(△は増加)	—	△3,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,241	△353
その他の負債の増減額(△は減少)	648	596
その他	△12	15
小計	9,136	5,843
利息及び配当金の受取額	215	207
利息の支払額	△564	△541
法人税等の支払額	△235	△2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,550	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,025	△27
定期預金の払戻による収入	1,022	1,025
有形固定資産の取得による支出	△3,576	△3,512
有形固定資産の売却による収入	99	316
無形固定資産の取得による支出	△270	△221
投資有価証券の取得による支出	△194	△77
投資有価証券の売却による収入	0	64
短期貸付金の純増減額(△は増加)	350	4,550
長期貸付けによる支出	△500	—
長期貸付金の回収による収入	500	1,550
その他	38	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,555	3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,530	△5,320
長期借入れによる収入	2,550	4,201
長期借入金の返済による支出	△3,605	△4,436
自己株式の取得による支出	△1,131	△5
配当金の支払額	△460	△475
その他	△276	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△6,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539	413
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	17,269
現金及び現金同等物の期末残高	17,269	17,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスピースパイス工業(株)

(株)エスピー興産

(株)エスピーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)エス・アンド・ジィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度に、持分法適用会社であった(株)ゴールデンフーズは、平成30年3月26日に株式を追加取得しておりますが、平成29年8月31日をもって製品の販売を終了しており、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)エス・アンド・ジィ

これらの会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度に、持分法適用会社であった(株)ゴールデンフーズは、平成29年8月31日をもって製品の販売を終了したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引
 - 振当処理によっております。
 - 金利スワップ取引
 - 特例処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
 - また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規定に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました「リース資産」48百万円、「その他」560百万円は、「無形固定資産」608百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「受取補償金」30百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金繰入額」0百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△13百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	268百万円	319百万円
出資金(投資その他の資産その他)	11百万円	11百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,968百万円	△1,819百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	521百万円	500百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	544百万円	524百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	460百万円	390百万円
長期借入金	315百万円	305百万円
合計	775百万円	695百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	101百万円	89百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	938百万円	932百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	11百万円	148百万円
合計	11百万円	158百万円

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	24百万円
土地	65百万円	77百万円
合計	69百万円	101百万円

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	21百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
解体費用等	79百万円	30百万円
合計	185百万円	77百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,059百万円	478百万円
組替調整額	△0百万円	△23百万円
税効果調整前	1,059百万円	454百万円
税効果額	△314百万円	△144百万円
その他の有価証券評価差額金	745百万円	310百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0百万円	△32百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12百万円	△208百万円
組替調整額	105百万円	101百万円
税効果調整前	93百万円	△106百万円
税効果額	△28百万円	32百万円
退職給付に係る調整額	64百万円	△74百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	810百万円	203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)	398	227	—	626
合計	398	227	—	626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加227千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加227千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	230	35	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	230	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式(注)	626	0	—	626
合計	626	0	—	626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	222	35	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	254	40	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	18,289百万円	18,704百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,019百万円	△1,021百万円
現金及び現金同等物	17,269百万円	17,682百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,028	17,878	137,907	—	137,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	120,028	17,878	137,907	—	137,907
セグメント利益又は 損失 (△)	6,152	△832	5,319	44	5,364
セグメント資産	63,880	5,881	69,761	35,002	104,763
その他の項目					
減価償却費	2,564	651	3,216	—	3,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,494	495	3,989	—	3,989

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,002百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,009百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,385	18,010	142,396	—	142,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,385	18,010	142,396	—	142,396
セグメント利益又は 損失 (△)	7,052	△705	6,346	42	6,389
セグメント資産	68,619	5,943	74,562	28,482	103,045
その他の項目					
減価償却費	2,609	652	3,262	—	3,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,559	628	4,188	—	4,188

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額28,482百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、
各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 28,487百万円が含まれ
ております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,773.56 円	6,341.65 円
1株当たり当期純利益金額	422.97 円	611.96 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,745	3,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,745	3,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,491	6,350

 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

 リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会
計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信に
おける開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,320	16,061
受取手形	5,554	1,213
売掛金	16,462	22,682
商品及び製品	5,657	5,626
仕掛品	2,042	2,069
原材料及び貯蔵品	5,723	5,046
前払費用	327	347
繰延税金資産	626	625
その他	256	160
貸倒引当金	△3,506	△362
流動資産合計	49,464	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,946	7,923
構築物	243	242
機械及び装置	3,721	3,696
車両運搬具	17	25
工具、器具及び備品	530	671
土地	6,550	6,354
リース資産	334	264
建設仮勘定	242	272
有形固定資産合計	19,586	19,449
無形固定資産		
ソフトウェア	438	532
その他	75	75
無形固定資産合計	514	607
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907	7,314
関係会社株式	765	820
出資金	156	134
関係会社出資金	11	11
長期貸付金	870	—
破産更生債権等	0	300
繰延税金資産	598	391
長期預金	3,000	2,000
長期保険掛金	2,181	2,148
固定化営業債権	—	3,837
その他	374	380
貸倒引当金	△320	△4,154
投資その他の資産合計	14,545	13,185
固定資産合計	34,646	33,242
資産合計	84,110	86,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,822	2,724
買掛金	8,959	7,246
短期借入金	6,375	5,605
1年内返済予定の長期借入金	2,469	6,161
リース債務	115	110
未払金	9,067	9,794
未払費用	422	523
未払法人税等	1,623	1,376
預り金	55	134
賞与引当金	936	954
資産除去債務	—	2
設備関係支払手形	429	582
その他	32	16
流動負債合計	33,309	35,232
固定負債		
長期借入金	9,177	6,095
リース債務	251	181
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,111
退職給付引当金	5,407	5,241
債務保証損失引当金	969	1,643
資産除去債務	141	141
長期末払金	59	36
その他	14	26
固定負債合計	17,142	14,476
負債合計	50,451	49,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	119	113
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	8,655	11,730
利益剰余金合計	26,229	29,298
自己株式	△2,923	△2,929
株主資本合計	30,393	33,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,374	2,681
土地再評価差額金	890	867
評価・換算差額等合計	3,265	3,548
純資産合計	33,658	37,005
負債純資産合計	84,110	86,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	119,272	123,661
売上原価	64,706	65,520
売上総利益	54,566	58,140
販売費及び一般管理費	48,956	51,623
営業利益	5,610	6,517
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	151	157
不動産賃貸料	47	49
その他	71	75
営業外収益合計	299	296
営業外費用		
支払利息	398	383
貸倒引当金繰入額	39	40
為替差損	12	30
その他	59	1
営業外費用合計	509	455
経常利益	5,400	6,358
特別利益		
固定資産売却益	0	37
投資有価証券売却益	0	23
受取補償金	24	9
その他	—	0
特別利益合計	25	70
特別損失		
固定資産除却損	166	59
債務保証損失引当金繰入額	769	674
貸倒損失	318	—
関係会社整理損	155	—
その他	82	101
特別損失合計	1,492	835
税引前当期純利益	3,933	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,499	2,016
法人税等調整額	8	55
法人税等合計	1,507	2,071
当期純利益	2,426	3,521

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	125	16,318	6,680	24,259	△1,792	29,555
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—		—
剰余金の配当									△460	△460		△460
当期純利益									2,426	2,426		2,426
自己株式の取得											△1,131	△1,131
土地再評価差額金の取崩									3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5	—	1,975	1,969	△1,131	837
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	119	16,318	8,655	26,229	△2,923	30,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,641	894	2,535	32,091
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△460
当期純利益				2,426
自己株式の取得				△1,131
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	733	△3	729	729
当期変動額合計	733	△3	729	1,567
当期末残高	2,374	890	3,265	33,658

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金					
							厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	119	16,318	8,655	26,229	△2,923	30,393
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—		—
剰余金の配当									△476	△476		△476
当期純利益									3,521	3,521		3,521
自己株式の取得											△5	△5
土地再評価差額金の取崩									23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5	—	3,074	3,069	△5	3,063
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	113	16,318	11,730	29,298	△2,929	33,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,374	890	3,265	33,658
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△476
当期純利益				3,521
自己株式の取得				△5
土地再評価差額金の取崩				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	△23	283	283
当期変動額合計	306	△23	283	3,346
当期末残高	2,681	867	3,548	37,005

6. その他

(1) 役員の変動 (平成30年3月7日開示済)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

(1) 役職の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
丹野好生	常務取締役	専務取締役
島田和典	取締役	常務取締役
池村和也	取締役	常務取締役

(2) 退任予定取締役

〔氏名〕	〔現役職名〕	
中西友	取締役	(参事就任予定)

3. 監査役の変動

(1) 退任予定監査役

〔氏名〕	〔現役職名〕	
榊原光	常勤監査役	(顧問就任予定)

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

〔氏名〕	〔現役職名〕
成沢智仁	家庭用営業部 上席マネージャー 兼 関西支店長
西邨正敏	管理サポートグループ 上席マネージャー

(2) 役職の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
谷脇一知	執行役員	上席執行役員
小林千尋	執行役員	上席執行役員
小野俊幸	執行役員	上席執行役員

(3) 退任予定執行役員

〔氏名〕	〔現役職名〕	
島田和典	常務執行役員	
中西友	常務執行役員	(参事就任予定)
鈴木英司	執行役員	(参事就任予定)
石井修二	執行役員	(参事就任予定)

5. 就任予定日

平成30年6月28日

(2) 異動後の新体制 (平成30年3月7日開示済)

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当
代表取締役	荻原敏明	
専務取締役	丹野好生	管理サポートグループ担当 兼 ダイバーシティ推進担当 兼 情報統括担当役員
常務取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
常務取締役	池村和也	ハーブ事業部担当 兼 海外事業部担当 兼 マーケティング企画室担当 兼 室長
取締役	山崎明裕	
取締役	田口裕司	営業グループ担当
社外取締役	谷修	
社外取締役	広瀬晴子	

[監査役]

常勤監査役	寺尾隆一郎
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鵜高利行

[執行役員]

常務執行役員	池村和也	
常務執行役員	田口裕司	
上席執行役員	谷脇一知	営業グループ担当
上席執行役員	小林千尋	開発生産グループ担当 兼 供給部長
上席執行役員	小野俊幸	管理サポートグループ担当
執行役員	大矢肇	ハーブ事業部長
執行役員	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長
執行役員	鎌田典明	営業グループ担当 兼 業務用営業部長
執行役員	土居永二	営業グループ東日本担当 兼 家庭用営業部長 兼 東京支店長
執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ担当 兼 中央研究所長
執行役員	成沢智仁	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	西邨正敏	管理サポートグループ担当